



小・中学校教員の配置状況と不足する教員の対応策は



志政あやせ 笠間 功治

●小学校・中学校教員の配置状況について

Q 年度途中で教員不足が生じた原因と件数は。

A 結婚期の教員の増加に伴い、出産休暇や、男性を含む育児休業取得者が増加している。さらに、突然の療養休暇や休職・辞職などの事案も発生しており、これらに対応する代替教員が見つからず、教員不足が生じた件数は、令和6年度で6件であった。

Q 令和6年度に小学校などで教員不足が生じた際の、学校現場の対応状況は。

A 校内教員や教育課程・地域連携担当総括教諭などの配置を変更したほか、小学校では、年度途中からやむを得



新興感染症がビジネスである可能性を周知しないか



成田 龍二

●新型コロナウイルスが人工物と発表された影響について

Q 米政府は人工物の可能性を発表した。危機管理の中で、病原体がビジネスとして活用されるシナリオの検討を妨げる、法的制約はあるか。

A 法的根拠はないが、新型インフルエンザ等対策特別措置法により、総合的な対策を統一的に講じるための必要な措置が規定されている。

Q 行動計画による事前準備期の情報提供として、感染症がビジネスである可能性を

ず教頭が学級担任を担当し、対応したことがあった。

Q 年度途中で教員不足が生じたために、市が現在行っている対策は。

A 広報あやせや求人サイトへの募集記事の掲載、教員経験者への連絡などにより人材を確保するほか、県教育委員会に対して、引き続き人材の提供を強く要望していく。

Q 教員の業務負担が増える中、いじめ問題や重大事件などが発生した場合に、学校として適切に対応できるか。

A 校長の指示の下、各教員が適切に役割分担を行い、連携しながら組織的に対処できる体制を整えているため、対応は可能と考える。

周知できないか。

A 国や県の行動計画で示される情報提供は、住民などが感染危機に対する理解を深めるために行うものであり、国や県と異なる見解を一方的に伝えることはできない。

●公式LINEによるリテラシー向上について

Q 市民のリテラシー向上のため、生成AIで作成した賛成派と反対派の対話を、配信希望者に向けて市公式LINEで配信できないか。

A 正確な情報をシンプル



インクルーシブ教育推進に向けた課題や今後の方針は



あやせ未来会議 畑井 陽子

●インクルーシブ教育について

Q 本市のインクルーシブ教育の進め方は。

A 県の支援教育理念に基づき、インクルーシブ教育を推進し、就学相談や多様な教育ニーズに対応できる相談体制の充実に努めている。さらに、教職員の専門性向上、特別支援学校との連携や環境整備などに取り組み、間口が広く誰一人取り残さない包摂的な教育環境を目指している。

Q 児童・生徒や保護者の要望に応えられているか。

A 児童・生徒の学習面や生活面の相談は、学校での教育相談、アンケートの活用や個別面談などを通して把握し

に発信することが目的のツールであるため、デバイス機能を追加する考えはない。

Q 生成AIは考える材料を高速で出力する道具であると考えるが、市民の情報リテラシー向上に資するため、生成AIで作成したコンテンツの配信を考えないか。

A 配信は考えていない。



教育行政の方向性と小・中学校教育現場との連携は



志政あやせ 古郡 敏正

●綾瀬市立小中学校教育の政策と施策

Q 綾瀬モデルの部活動地域展開を具体的にどう進めるのか。

A 令和7年度は、バレーボールとバドミントンの2つの競技で、地域クラブ指導士の監督の下、活動する予定である。今後、まずは8年度夏以降の休日から、地域展開できるように検討を進めていく。

Q 校内教育支援教室の利用状況は。また、不登校等支援員の勤務時間が短い理由は。

A 令和6年度末の利用者は、小学生が54人、中学生が44人で計98人であった。また、扶養の関係などの理由から、不登校等支援員の勤務時

間が短くなった。

Q 支援教育につながるりのない児童・生徒への対応は。また、フリースクールに通う子どもへの補助を考えないか。

A 関係教職員等による電話や訪問、SSW(※)などの活用で連絡を試みている。また、市内にフリースクールがないことから補助制度の検討は現在行っていない。

Q 幼保小の連携のため、「幼保小の架け橋プログラム」などの取り組みを市として行わないか。

A 架け橋プログラムなどの取り組みは行っていないが、入学に向けての情報交換や未就学児と小学1年生の交流の場を設けている。



震災に備えた強固な防災体制構築に向けた取り組みは



公明党 天笠 哲史

●自分を守る震災の備えについて

Q 木造住宅耐震化補助事業にて、現在までに拡充された補助事業の内容は。

A 平成18年度から継続して補助事業を実施しており、主に、委任払い制度や建物除却補助などを拡充している。

Q 感震ブレイカーの設置状況を調査し、普及に努めるべきと考えるが、市の考えは。

A 通電火災の危険性や感震ブレイカーの必要性の啓発を行い、アンケート調査によ

り設置状況を確認し、必要に応じ、対策を検討していく。

Q 災害時の通信手段を一本化し、各自治会の情報共有や市との連携を考えないか。

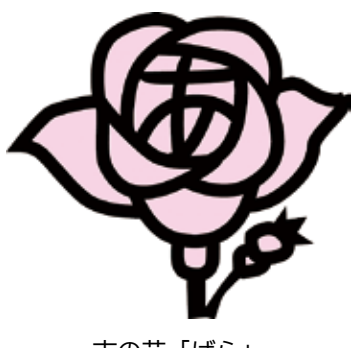
A MCA無線機廃止後の新たな手段の一つとして、通信の一本化のメリット、デメリットを調査研究していく。

Q 今後、市の防災体制の中で、自治会館をどのように位置付ける考えか。

A 現在、風水害時避難所として位置付けているが、防災関連計画見直しの中で、各



市公式マスコットキャラクター「あやびい」



市の花「ばら」

一般質問の用語説明

(※) SSW：スクールソーシャルワーカーの略称。
学校生活で困りごとを抱える子どもと保護者を、ソーシャルワークの技術を用いて学校とともに支える福祉の専門職です。



公職選挙法による禁止行為

◇議員の寄付禁止
◇議員への寄付勧誘・要求の禁止

議員が市民に対し、お金や物を贈ることは、公職選挙法で禁止されています。
また、市民が議員に対し寄付を求めることも禁止されています。